

陸自派遣5カ月延長

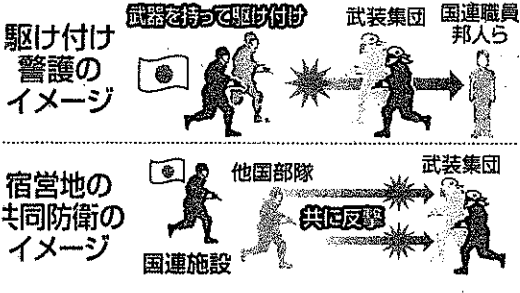
南スーダンPKO「考え方」意義強調

政府は二十五日、南スーダン国連平和維持活動（PKO）への陸上自衛隊の派遣期限を、今月末から五カ月間延長する実施計画の変更を閣議決定した。八回目の延長で初めて「派遣継続に関する基本的な考え方」という文書を発表し、厳しい治安下で活動を続ける必要性を訴えた。政府は安全保障関連法に基づく「駆け付け警護」などの新任務付与を、交代部隊が発する直前の十一月中旬に閣議決定する方向。それまでは付与を慎重に判断する姿勢を示す構えだ。（新開浩）

稲田朋美防衛相は二十五日の記者会見で、新任務付与の時期を明言せず「訓練の習熟度や治安状況を総合的に判断する」と、従来の見解を繰り返した。稲田氏は今日八月、陸自

「基本的考え方」骨子

- ▼南スーダンの治安情勢は極めて厳しく、首都ジュバも楽観できず
- ▼七月の衝突事案後に撤退した国はなく、国際社会は取り組み強化
- ▼自衛隊派遣を南スーダン政府や国連、国際社会は高く評価
- ▼南スーダンに「国家に準ずる組織」は存在せず、法的な「武力紛争」は未発生
- ▼今後「武力衝突」は十分予想されるが、PKO参加に限り「自衛隊」は維持



部隊が活動している南スーダンの首都ジュバを訪問し「市内は落ち着いている」と明言。二十二日には陸自部隊による新任務の訓練を岩手県内の駐屯地で視察し「隊員が各種動作を整齐とこなす姿を確認できた」と評価した。

それでも、政府が新任務付与を決定しないのは、南スーダン国内で武力衝突が相次ぐためだ。ジュバでは七月に大統領派と反政府勢力との銃撃戦が発生し、二百七十人以上が死亡。今月中旬には、ジュバから約六百里離れた地域での戦闘で五十人以上が死亡した。

政府が示した「基本的な考え方」でも「治安は極めて厳しい。ジュバの今後の情勢も楽観できない」と認めた。その上で「七月の衝突の後も部隊を撤退させた国はない」と、国際社会に足並みをそろえる必要性を強調した。

二十五日の参院外交防衛委員会では、元陸自幹部の佐藤正久氏（自民）がジュバから報告した自衛隊の活動について、

地域で、自衛隊が駆け付け警護をする可能性を「実際にはないだろう」と指摘。

防衛省幹部は、派遣されるのが道路整備などの施設部隊中心であることを踏まえ「駆け付け警護を行うのは、施設活動を行う地域に限られる」と答弁した。

10/26 早稲